

30 陳情 第 6 号	生活保護基準の引き下げに対し、国に撤回を求める陳情
付託委員会	福祉健康委員会
受理及び付託 年 月 日	平成30年2月23日受理、平成30年3月5日付託
陳情者	新宿区北新宿————— ————— 会長 —————

(要 旨)

生活保護基準の引き下げに対し、国に撤回を求める意見書を提出してください。

(理 由)

厚生労働省が2017年12月22日、発表した生活保護基準引き下げは、総額160億円、1世帯当たり最大5%、保護利用者の67%が引き下げとなる大規模なものです。2013年から2015年の3年間で保護基準は、すでに最大10%、670億円が引き下げられており、今回発表された分と合わせると最大15%削減されることになります。

今回、厚生労働省が引き下げの根拠としている生活保護世帯より低い「一般低所得世帯」10%の層を基準として「生活保護基準との乖離を是正する」としていることは生活保護基準にすら満たない「一般低所得世帯」の水準に生活扶助費を引き下げることになり、憲法第25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」に逆行するものです。

わが国の生活保護を利用している人の、捕捉率は2割程度で、フランスやイギリスの捕捉率90%と比べてきわめて低いものです。

そのうえ、保護を利用している人のくらしの実態は「厚着をして暖房はつけず毛布にくるまっている」「夏場クーラーをつけず子どもが熱中症になり救急搬送された」「親・兄弟の葬儀にも交通費、香典代が出せずあきらめた」など深刻です。

「一般低所得世帯」の消費実態が下がっているのであれば、生活保護費を引き下げるのではなく貧困に陥っている層の暮らしを良くするてだてをとることが、急務であり政府の責任です。

2018年度からの生活保護の引き下げを行わないよう国に意見書を提出してくださいよう陳情します。